



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	13,264	△0.1	2,934	24.5	3,305	22.9	2,299	23.0
2021年12月期第1四半期	13,271	△23.2	2,357	△25.8	2,689	△23.2	1,870	△24.2

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 2,424百万円 (△40.4%) 2021年12月期第1四半期 4,070百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	86.95	85.29
2021年12月期第1四半期	70.81	69.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	74,863	58,712	77.4	2,191.62
2021年12月期	74,280	57,645	76.6	2,151.26

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 57,970百万円 2021年12月期 56,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00
2022年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年12月期（予想）	ー	0.00	ー	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	ー	4,300	△12.4	5,000	△12.2	3,500	△12.0	132.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期1Q	27,394,400株	2021年12月期	27,394,400株
2022年12月期1Q	943,560株	2021年12月期	943,495株
2022年12月期1Q	26,450,849株	2021年12月期1Q	26,410,954株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスまん延防止等重点措置が3月中に全地域で解除され、企業活動の本格再開への期待が高まりつつある一方で、ウクライナ情勢に加え、為替円安、原材料等の価格高騰、半導体供給不安といった新たな懸念が高まりつつあり、経済の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

防災事業の分野では、新型コロナウイルス感染拡大の猛威により多くの人命が奪われ、パンデミックへの備えは人類が取り組むべき永続的なテーマであることが改めて認識されています。

3月には、福島県沖を震源とするマグニチュード7クラス、最大震度6強の地震が発生し、新幹線をはじめ、多くの被害をもたらすなど、局所的な地震が引き続き頻発しています。首都直下地震、南海トラフ地震による脅威もますます高まっています。加えて、毎年のように豪雨や暴風が発生し、河川の氾濫や土砂災害を引き起こすなど、国民生活や企業活動に大きな混乱を生じさせています。

又、特殊災害の分野においても、世界各地で発生するテロにより多くの人命が奪われるなど、災害リスクの領域は広範なものとなっており、激甚化、多発化、多様化する災害に対する官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材の市場定着が進む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響から停滞していた市場も漸く下げ止まりを見せています。一方、耐熱、耐切創、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服分野に加え、EV向けなど資材分野での新たな用途や市場の開拓、新規商材の開発を進めております。

2020年度よりスタートした第五次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2022」では、スーパー台風や記録的な大雨による洪水や高潮による水害被害に対し、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の拡販を通じた水害対策への貢献を掲げており、国土交通省及び自治体などから、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）の受注獲得に成功しております。又、コロナ禍により訪日外国人旅行者が大きく減少している状況下にあっても、ロスプレベンション対策やテロ対策の必要性が高まっており、当社グループでは爆物検知器やボディスキナーなどの商材開発への取り組みを強化しつつ、セキュリティビジネスの新たなフロンティアの開拓に取り組んでおります。

生産体制については、ホース工場としての鹿沼工場に次ぐ第二の拠点として、下野工場を新設し、防災車両の製造拠点として、昨年8月より稼働を開始しました。さらに足もとでは、下野工場において防災特殊車両の開発・製造拠点機能拡充のための設備の新設（第Ⅱ期工事）を進めているほか、鹿沼工場ではホース生産新ラインの増設ならびに施設整備を進めており、今後の当社事業を支える生産基盤・体制の刷新・再構築に鋭意取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132億6千4百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は29億3千4百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は33億5百万円（前年同期比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億9千9百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

防災事業では、救助工作車の売上が減少した一方で、原子力発電関連の大型防災資機材や空港用化学消防車の売上が増加したことから、売上高は113億2千6百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

繊維事業では、官公庁向け繊維資材の売上が減少したことから売上高は17億9千5百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

不動産賃貸事業・その他事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概観いたしますと、総資産は、有価証券や棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金や有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末対比5億8千2百万円増加し、748億6千3百万円となりました。

負債は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末対比4億8千4百万円減少し、161億5千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の含み益の増加等により、前連結会計年度末対比10億6千7百万円増加し、587億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207,523	14,881,103
受取手形及び売掛金	12,615,357	12,262,942
有価証券	12,349,975	5,999,949
商品及び製品	6,973,647	5,141,995
仕掛品	1,075,943	789,979
原材料及び貯蔵品	687,761	559,355
その他	931,842	525,328
流動資産合計	40,842,050	40,160,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,441,659	4,374,574
機械装置及び運搬具（純額）	612,827	577,638
工具、器具及び備品（純額）	240,450	256,196
土地	3,718,906	3,718,906
建設仮勘定	1,291,394	2,472,143
有形固定資産合計	10,305,237	11,399,458
無形固定資産		
投資その他の資産	396,284	396,482
投資有価証券	22,391,327	22,547,014
退職給付に係る資産	84,880	76,437
繰延税金資産	83,518	100,244
その他	177,359	183,261
投資その他の資産合計	22,737,084	22,906,957
固定資産合計	33,438,606	34,702,899
資産合計	74,280,657	74,863,553

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,037,970	5,939,359
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	44,000	44,000
未払法人税等	1,162,546	945,871
役員賞与引当金	5,000	1,250
賞与引当金	—	156,785
その他	1,047,125	1,731,773
流動負債合計	9,296,643	8,819,039
固定負債		
長期借入金	45,000	34,000
長期預り保証金	597,503	582,177
繰延税金負債	6,143,970	6,165,459
退職給付に係る負債	117,696	121,174
役員退職慰労引当金	110,000	110,000
資産除去債務	73,054	73,054
長期末払金	78,650	78,650
その他	173,116	167,586
固定負債合計	7,338,991	7,332,100
負債合計	16,635,634	16,151,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,551,917	1,551,917
資本剰余金	926,421	926,421
利益剰余金	40,648,223	41,591,108
自己株式	△377,357	△377,498
株主資本合計	42,749,204	43,691,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,159,568	14,231,447
繰延ヘッジ損益	△6,027	46,741
その他の包括利益累計額合計	14,153,541	14,278,188
新株予約権	742,276	742,276
純資産合計	57,645,022	58,712,413
負債純資産合計	74,280,657	74,863,553

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
売上高	13,271,793	13,264,861
売上原価	9,845,082	9,233,741
売上総利益	3,426,710	4,031,120
販売費及び一般管理費	1,068,828	1,096,723
営業利益	2,357,882	2,934,396
営業外収益		
受取利息	109	119
受取配当金	329,958	368,982
その他	8,853	11,480
営業外収益合計	338,922	380,583
営業外費用		
支払利息	828	3,569
持分法による投資損失	685	2,524
為替差損	2,146	1,629
支払手数料	2,465	1,232
その他	982	37
営業外費用合計	7,108	8,992
経常利益	2,689,695	3,305,986
特別利益		
固定資産売却益	41	45
特別利益合計	41	45
特別損失		
固定資産処分損	585	—
特別損失合計	585	—
税金等調整前四半期純利益	2,689,151	3,306,032
法人税、住民税及び事業税	914,860	980,913
法人税等調整額	△95,887	25,205
法人税等合計	818,973	1,006,118
四半期純利益	1,870,178	2,299,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,870,178	2,299,913

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
四半期純利益	1,870,178	2,299,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,168,413	71,878
繰延ヘッジ損益	32,023	52,768
その他の包括利益合計	2,200,436	124,647
四半期包括利益	4,070,614	2,424,560
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,070,614	2,424,560

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、防災車輛の販売取引は、従来、車検登録時に収益を認識しておりましたが、納車時に収益を認識する方法に変更しております。また、原材料等の有償支給取引につきましては、従来、支給時に支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている有償支給取引については、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約には、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,251千円減少し、売上原価は177,281千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157,030千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は166,736千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	10,972,797	2,155,433	133,378	10,184	13,271,793	—	13,271,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	3,642	2,820	—	6,872	△6,872	—
計	10,973,207	2,159,075	136,198	10,184	13,278,666	△6,872	13,271,793
セグメント利益	2,474,502	107,071	93,237	4,445	2,679,257	△321,374	2,357,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,374千円には、セグメント間取引消去△36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,338千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
官公庁	5,118,302	1,090,664	—	—	6,208,967	—	6,208,967
その他	6,208,368	704,930	—	9,928	6,923,227	—	6,923,227
顧客との契約から生じる収益	11,326,671	1,795,595	—	—	13,132,194	—	13,132,194
その他の収益	—	—	132,666	—	132,666	—	132,666
外部顧客への売上高	11,326,671	1,795,595	132,666	9,928	13,264,861	—	13,264,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,635	3,220	—	—	11,856	△11,856	—
計	11,335,307	1,798,815	132,666	9,928	13,276,717	△11,856	13,264,861
セグメント利益	2,872,784	283,660	95,413	3,910	3,255,769	△321,372	2,934,396

(注) 1. セグメント利益の調整額△321,372千円には、セグメント間取引消去2,161千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,533千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「防災事業」が2,359千円減少、「繊維事業」が17,892千円減少しております。また、セグメント利益は、「防災事業」が321千円増加、「繊維事業」が156,708千円増加しております。